

平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 046-285-3664

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,553	6.2	77	34.2	77	33.7	42	63.8
30年6月期第1四半期	1,462	11.0	117	130.1	116	121.4	118	613.8

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 54百万円 (57.1%) 30年6月期第1四半期 126百万円 (292.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	25.84	
30年6月期第1四半期	71.30	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	10,823	5,507	50.9
30年6月期	10,346	5,486	53.0

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 5,507百万円 30年6月期 5,486百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		20.00	20.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.7	170	34.0	180	30.0	90	55.3	54.34
通期	6,800	11.0	340	3.7	360	9.7	200	13.0	120.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	1,660,000 株	30年6月期	1,660,000 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	3,961 株	30年6月期	3,961 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	1,656,039 株	30年6月期1Q	1,656,197 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1、当四半期決算における定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや企業収益の改善に伴い、景気の緩やかな回復が続きました。一方で、米中の通商問題と日本への影響や、NAFTA再交渉の行方、英国のEU離脱影響など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注活動の強化、既存取引の見直し、原価の低減等により収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連からの受注は総じて堅調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、エネルギーコストや修繕費等製造経費の増加により、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,553百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益は77百万円(前年同四半期比△34.2%減)、経常利益は77百万円(前年同四半期比△33.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同四半期比△63.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連からの受注は、いずれも増加しました。株式会社オーネックステックセンターの売上も増加し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。一方、エネルギーコストや修繕費等製造経費の増加により、セグメント利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は1,383百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比△44.6%減)となりました。

② 運送事業

運送事業につきましては、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車(外注)便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は170百万円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比56.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して477百万円増加し、10,823百万円となりました。これは主に現金及び預金が455百万円、機械装置及び運搬具が22百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して456百万円増加し、5,316百万円となりました。これは主に長期借入金が427百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、5,507百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が11百万円、利益剰余金が9百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,532	2,362,049
受取手形及び売掛金	1,385,711	1,393,266
電子記録債権	656,414	650,003
製品	18,460	23,341
仕掛品	41,576	44,004
原材料及び貯蔵品	97,018	91,445
その他	126,457	109,088
流動資産合計	4,232,172	4,673,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,577	1,272,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,572,737	1,595,165
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	112,116	110,831
建設仮勘定	678	—
その他(純額)	220,104	215,915
有形固定資産合計	5,462,065	5,470,206
無形固定資産	18,919	18,477
投資その他の資産		
投資有価証券	303,398	319,690
繰延税金資産	209,064	221,088
その他	117,096	117,713
投資その他の資産合計	629,559	658,492
固定資産合計	6,110,544	6,147,176
繰延資産	3,849	3,418
資産合計	10,346,566	10,823,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,105	168,564
電子記録債務	245,797	227,985
短期借入金	613,287	725,202
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
未払金	197,888	240,946
未払費用	287,812	279,097
未払法人税等	95,219	55,413
賞与引当金	22,056	89,160
その他	306,470	214,779
流動負債合計	1,967,637	2,016,150
固定負債		
社債	32,500	25,000
長期借入金	1,987,992	2,415,189
退職給付に係る負債	723,987	713,963
その他	148,363	146,229
固定負債合計	2,892,843	3,300,381
負債合計	4,860,480	5,316,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,829,332	3,839,001
自己株式	△6,019	△6,019
株主資本合計	5,415,107	5,424,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,977	82,487
その他の包括利益累計額合計	70,977	82,487
純資産合計	5,486,085	5,507,263
負債純資産合計	10,346,566	10,823,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,462,042	1,553,302
売上原価	1,070,455	1,188,591
売上総利益	391,587	364,711
販売費及び一般管理費	273,698	287,120
営業利益	117,888	77,591
営業外収益		
受取利息	618	584
受取配当金	1,034	1,323
受取賃貸料	1,258	1,686
スクラップ収入	1,434	1,709
その他	853	697
営業外収益合計	5,198	6,001
営業外費用		
支払利息	4,946	4,594
支払手数料	1,080	1,034
その他	431	627
営業外費用合計	6,458	6,255
経常利益	116,629	77,337
特別利益		
固定資産売却益	299	288
投資有価証券売却益	—	53
受取和解金	60,000	—
特別利益合計	60,299	342
特別損失		
固定資産除却損	3,934	1,649
特別損失合計	3,934	1,649
税金等調整前四半期純利益	172,995	76,030
法人税、住民税及び事業税	70,509	48,959
法人税等調整額	△15,594	△15,718
法人税等合計	54,915	33,241
四半期純利益	118,080	42,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,080	42,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	118,080	42,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,522	11,509
その他の包括利益合計	8,522	11,509
四半期包括利益	126,602	54,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,602	54,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,102	152,939	1,462,042	—	1,462,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	72,904	72,904	△72,904	—
計	1,309,102	225,844	1,534,947	△72,904	1,462,042
セグメント利益	102,044	11,167	113,212	4,676	117,888

(注) 1. セグメント利益の調整額4,676千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,383,009	170,292	1,553,302	—	1,553,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,618	79,618	△79,618	—
計	1,383,009	249,910	1,632,920	△79,618	1,553,302
セグメント利益	56,561	17,444	74,006	3,585	77,591

(注) 1. セグメント利益の調整額3,585千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。